



埼玉県報

第 3036 号
平成 30 年(2018 年)
9 月 11 日
火曜日

目次

告示

- 平成 30 年度砂利採取業務主任者試験の実施（環境政策課）
- 土壤汚染対策法の規定に基づく要措置区域の指定の解除（水環境課）
- 土壤汚染対策法の規定に基づく形質変更時要届出区域の指定の解除（水環境課）
- 大規模小売店舗の変更に関する公示（商業・サービス産業支援課）

雑報

- 公立大学法人埼玉県立大学公告（保健医療政策課）

告 示

埼玉県告示第九百八十三号

砂利採取法（昭和四十三年法律第七十四号）第十五条第一項の規定により、平成三十年度砂利採取業務主任者試験を次のとおり実施する。

平成三十年九月十一日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 試験期日

平成三十年十一月九日（金）午前十時から十二時まで

二 試験場所

埼玉県さいたま市浦和区仲町三丁目五番一号

埼玉県県民健康センター中会議室

三 受験手続

イ 受験願書の入手方法

埼玉県環境部環境政策課、各環境管理事務所並びに各地域振興センター及び同事務所において、平成三十年九月十四日（金）から配布する。

ロ 申込方法

受験願書等に必要事項を記入の上、簡易書留で郵送すること。

ハ 受付期間

平成三十年十月一日（月）から十月十五日（月）まで（期間内消印有効）

四 受験願書の提出先

郵便番号三三〇―九三〇― さいたま市浦和区高砂三丁目十五番一号 埼玉県環境部環境政策課

五 試験手数料

八千円に相当する額の埼玉県収入証紙を受験願書に貼り付けて納付すること。

六 試験科目

イ 砂利の採取に関する法令

ロ 砂利の採取に関する技術的な事項（基礎的な土木及び河川工学に関する事項を含む。）

告 示

埼玉県告示第九百八十四号

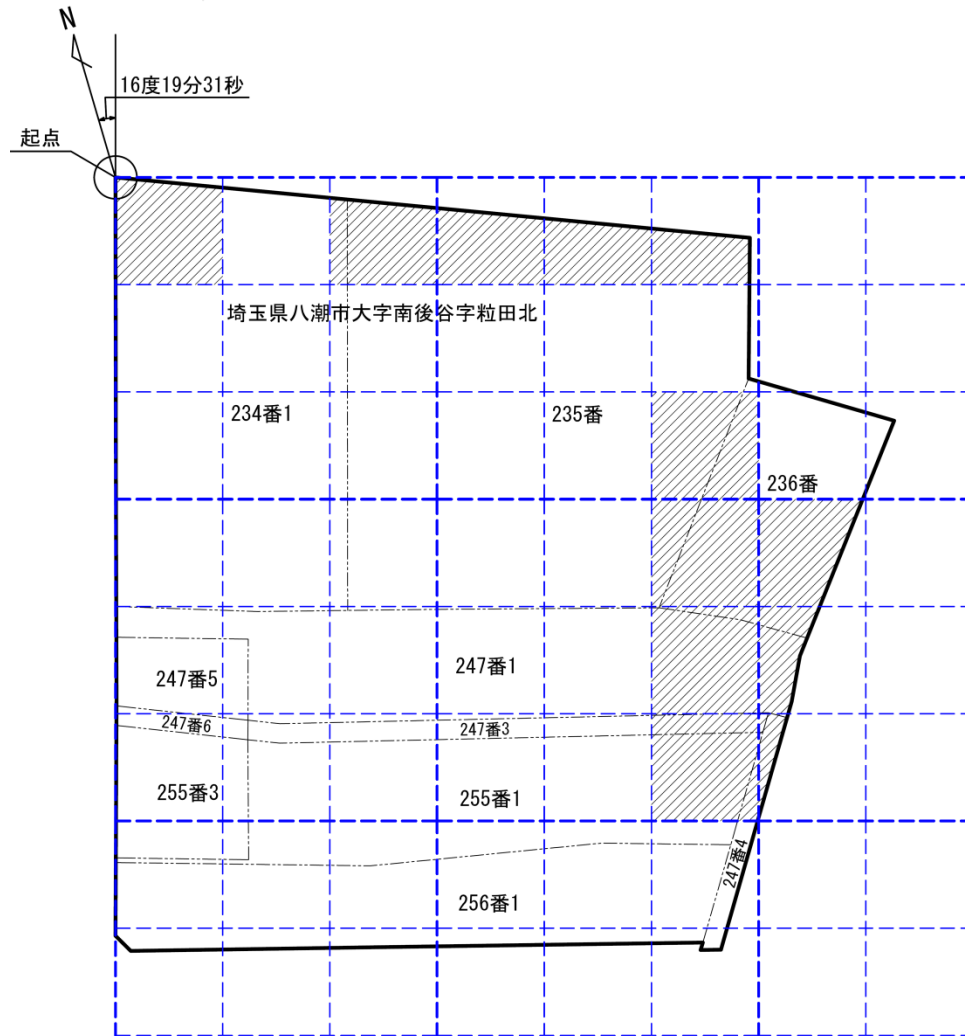
土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第六条第四項の規定により、平成三十年埼玉県告示第六百六十三号により指定した区域の指定を次のとおり全部解除する。

平成三十年九月十一日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 一 要措置区域としての指定を解除する区域
別図のとおり（埼玉県八潮市大字南後谷字粒田北二百三十四番一の一部、二百三十五番の一部、二百三十六番の一部、二百四十七番一の一部、二百四十七番三の一部、二百四十七番四の一部及び二百五十五番一の一部）
- 二 土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号）第三十一条第一項の基準に適合していなかった特定有害物質の種類
六価クロム化合物
- 三 講じられた指示措置等
基準不適合土壌の掘削による除去

別図



【凡例】

- 単位区画
- 筆境界
- 敷地境界
- ▨ 要措置区域の指定を解除する区画

【起点】

起点は、埼玉県八潮市大字南後谷字粒田北234番1の最北端とする。

【格子の回転角度 16度19分31秒】

格子の回転角度は、起点を通り、東西方向及び南北方向に引いた線並びにこれらと平行して10m間隔で引いた線により構成されている格子を、起点を中心として、右回りに回転させた角度を示す。

告 示

埼玉県告示第九百八十五号

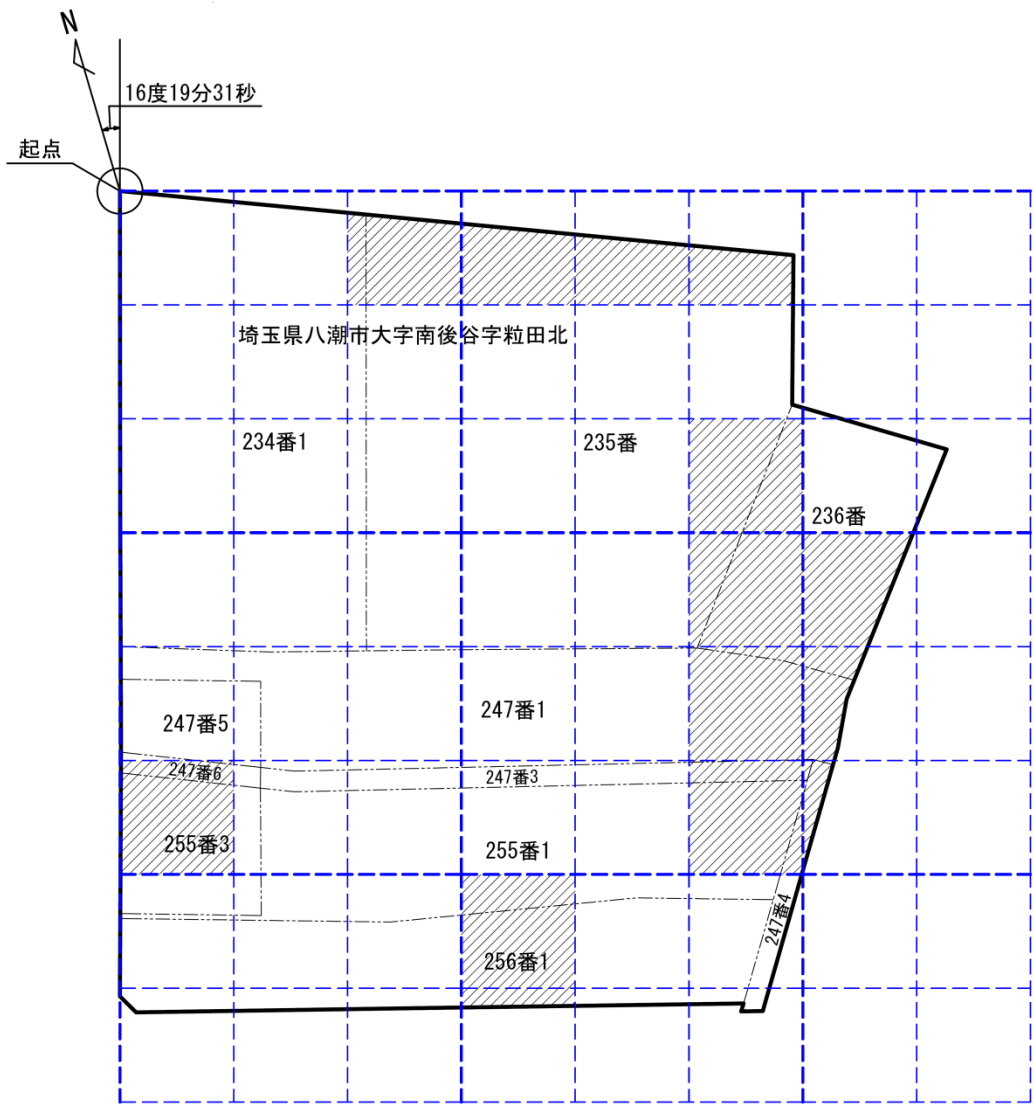
土壤汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第十一条第二項の規定により、平成三十年埼玉県告示第六百六十四号により指定した区域の指定を次のとおり全部解除する。

平成三十年九月十一日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 一 形質変更時要届出区域としての指定を解除する区域
別図のとおり（埼玉県八潮市大字南後谷字粒田北二百三十四番一の一部、二百三十五番の一部、二百三十六番の一部、二百四十七番一の一部、二百四十七番三の一部、二百四十七番四の一部、二百四十七番五の一部、二百四十七番六の一部、二百五十五番一の一部、二百五十五番三の一部及び二百五十六番一の一部）
- 二 土壤汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号）第三十一条第二項の基準に適合していなかった特定有害物質の種類
鉛及びその化合物
- 三 講じられた汚染の除去等の措置
基準不適合土壤の掘削による除去

別図



【凡 例】

- 単位区画
- - - 筆境界
- 敷地境界
- ▨ 形質変更時要届出区域の指定を解除する区画

【起 点】

起点は、埼玉県八潮市大字南後谷字粒田北234番1の最北端とする。

【格子の回転角度 16度19分31秒】

格子の回転角度は、起点を通り、東西方向及び南北方向に引いた線並びにこれらと平行して10m間隔で引いた線により構成されている格子を、起点を中心として、右回りに回転させた角度を示す。

告示

埼玉県告示第九百八十六号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第一項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

平成三十年九月十一日

埼玉県知事 上田清司

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

三井アウトレットパーク入間、コストコホールセール入間倉庫店

埼玉県入間市宮寺三千百六十九外

ロ 変更の概要

大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者の氏名

（変更前） フロンティア不動産投資法人 執行役員 永田和一

東京都中央区銀座六丁目八番七号

コストコホールセールジャパン株式会社

代表取締役 ケン・テリオ

神奈川県川崎市川崎区池上新町三丁目一番四号

（変更後） フロンティア不動産投資法人 執行役員 岩藤孝雄

東京都中央区銀座六丁目八番七号

コストコホールセールジャパン株式会社

代表取締役 ケン・テリオ

神奈川県川崎市川崎区池上新町三丁目一番四号

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者の氏名

（変更前） コストコホールセールジャパン株式会社

代表取締役 ケン・テリオ

神奈川県川崎市川崎区池上新町三丁目一番四号 外 計百五十八

者

（変更後） コストコホールセールジャパン株式会社

代表取締役 ケン・テリオ

神奈川県川崎市川崎区池上新町三丁目一番四号 外 計百五十五
者

ハ 変更年月日

平成三十年七月十六日外

ニ 届出年月日

平成三十年八月二十七日

二 縦覧期間

平成三十年九月十一日から平成三十一年一月十一日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県西部地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

平成三十年九月十一日から平成三十一年一月十一日まで

ロ 意見書提出先

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

雑 報

公立大学法人埼玉県立大学公告

地方独立行政法人法（平成十五年七月十六日法律第百十八号）第三十四条第三項の規定に基づき、平成二十九事業年度公立大学法人埼玉県立大学の財務諸表を次のとおり公告する。

平成三十年九月十一日

公立大学法人埼玉県立大学理事長 田 中 滋

平成29年度

財 務 諸 表

第 8 期



自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

公立大学法人埼玉県立大学

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 引当金の明細	1 2
(7) 資産除去債務の明細	1 2
(8) 保証債務の明細	1 2
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 3
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 5
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 5
(13) 役員及び教職員の給与の明細	1 6
(14) 開示すべきセグメント情報	1 6
(15) 業務費及び一般管理費の明細	1 7
(16) 寄附金の明細	1 9
(17) 受託研究の明細	1 9
(18) 共同研究の明細	1 9
(19) 科学研究費補助金等の明細	1 9
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 0

貸借対照表
(平成30年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		4,742,100,000	
建物	20,695,433,884		
減価償却累計額	△ 9,481,420,610		11,214,013,274
構築物	1,261,833,140		
減価償却累計額	△ 396,389,082		865,444,058
機械装置	8,281,173		
減価償却累計額	△ 8,281,172		1
工具器具備品	590,723,805		
減価償却累計額	△ 346,525,670		244,198,135
図書			335,267,085
美術品・収蔵品			22,872,000
車両運搬具	3,013,500		
減価償却累計額	△ 3,013,499		1
建設仮勘定			10,751,400
リース資産	393,549,471		
減価償却累計額	△ 88,845,057		304,704,414
有形固定資産合計		17,739,350,368	

無形固定資産

電話加入権		68,000	
無形固定資産合計		68,000	

投資その他の資産

長期前払費用		2,387,130	
敷金及び保証金		60,000	
その他投資		14,610	
投資その他の資産合計		2,461,740	

固定資産合計 17,741,880,108

II 流動資産

現金及び預金		1,277,284,268	
未収入金		169,619,308	
たな卸資産		2,362,826	
前払費用		2,387,130	
未収収益		401,265	

流動資産合計 1,452,054,797

資産合計 19,193,934,905

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	240,222,505	
資産見返補助金等	13,199,713	
資産見返寄附金	16,963,712	
建設仮勘定見返施設費	10,751,400	
資産見返物品受贈額	1,118,374,674	1,399,512,004

長期リース債務 229,234,744

固定負債合計 1,628,746,748

流動負債

運営費交付金債務	37,411,175	
預り補助金	19,526,788	
寄附金債務	14,169,001	
未払金	355,515,855	
未払費用	12,811,613	
未払消費税等	718,300	
前受金	8,444,792	
預り金	23,007,457	
預り科研費補助金等	65,866,080	
短期リース債務	85,294,106	

流動負債合計 622,765,167

負債合計 2,251,511,915

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	24,534,298,800	
資本金合計		24,534,298,800

II 資本剰余金

資本剰余金	1,039,438,439	
損益外減価償却累計額	<u>△ 9,550,305,425</u>	
資本剰余金合計		△ 8,510,866,986

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	411,802,337	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	259,927,651	
当期末処分利益	<u>247,261,188</u>	
(うち当期総利益 247,261,188)		
利益剰余金合計		<u>918,991,176</u>

純資産合計 16,942,422,990

負債純資産合計 19,193,934,905

損益計算書

(平成29年 4月 1日 から 平成30年 3月31日)

(単位 : 円)

経常費用		
業務費		
教育経費	370,396,349	
研究経費	100,977,965	
教育研究支援経費	107,522,984	
受託研究費等	2,818,319	
役員人件費	72,296,875	
教員人件費	1,755,566,140	
職員人件費	378,204,867	2,787,783,499
一般管理費		433,937,524
財務費用		
支払利息	3,413,154	3,413,154
雑損		116,800
		<hr/>
経常費用合計		3,225,250,977
経常収益		
運営費交付金収益		1,874,842,995
授業料収益		1,071,085,251
入学金収益		144,898,600
検定料収益		32,197,600
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	680,000	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	2,419,004	3,099,004
寄附金収益		2,068,256
施設費収益		35,268,758
補助金等収益		33,039,048
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	50,275,708	
資産見返補助金等戻入	3,163,876	
資産見返寄附金戻入	3,135,261	
資産見返物品受贈額戻入	49,267,769	105,842,614
		<hr/>
財務収益		
受取利息	540,858	540,858
		<hr/>
雑益		
財産貸付料収益	14,126,390	
公開講座等収益	758,500	
講習料収益	18,151,000	
手数料収益	241,600	
科学研究費間接経費収益	21,093,682	
入試センター試験経費収益	4,808,130	
その他の雑益	2,876,973	62,056,275
		<hr/>
経常収益合計		3,364,939,259
		<hr/>
経常利益		139,688,282
当期純利益		139,688,282
目的積立金取崩額		107,572,906
当期総利益		<hr/> <hr/> 247,261,188

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 451,725,266
人件費支出		△ 2,188,533,756
その他の業務支出		△ 320,774,445
運営費交付金収入		1,971,284,000
授業料収入		1,030,054,800
入学金収入		144,475,600
検定料収入		32,197,600
受託研究等収入		4,189,004
補助金等収入		53,291,643
寄附金収入		5,382,200
その他の収入		60,719,582
預り科学研究費補助金等の増減額		12,327,752
その他預り金の増減額		1,475,657
業務活動によるキャッシュ・フロー		354,364,371
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 902,820,775
定期預金の払戻による収入		902,289,733
有形固定資産の取得による支出		△ 265,939,169
施設費による収入		177,670,800
小計		△ 88,799,411
利息及び配当金の受取額		540,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 88,259,139
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 58,663,756
小計		△ 58,663,756
利息の支払額		△ 3,408,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 62,071,793
IV 資金増加額		204,033,439
V 資金期首残高		571,618,781
VI 資金期末残高		775,652,220

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益 247,261,188

当期総利益 247,261,188

II 利益処分額

地方独立行政法人第40条第3項により
設立団体の長の承認を受けようとする額

教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金 247,261,188 247,261,188 247,261,188

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,787,783,499		
一般管理費	433,937,524		
財務費用	3,413,154		
雑損	116,800	3,225,250,977	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 1,071,085,251		
入学金収益	△ 144,898,600		
検定料収益	△ 32,197,600		
受託研究等収益	△ 3,099,004		
寄附金収益	△ 2,068,256		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 5,211,454		
資産見返寄附金戻入	△ 3,135,261		
財務収益	△ 540,858		
雑益	△ 40,962,593	△ 1,303,198,877	
業務費用合計			1,922,052,100
II 損益外減価償却相当額			465,459,518
III 引当外賞与増加見積額			6,174,167
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 45,594,609
V 機会費用			7,316,440
VI 行政サービス実施コスト			2,355,407,616

重要な会計方針

当事業年度より『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）を適用しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数を用いています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～36年
構築物	4年～29年
機械装置	6年
工具器具備品	2年～13年
車両運搬具	6年

なお、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下「基準」という。）第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率は、新発 10 年国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045%で計算しています。

6 リース取引の会計処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

841,239,263 円

(埼玉県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いています。)

(2) 運営費交付金から充当されるべき当期引当外賞与見積額

152,603,250 円

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 1,277,284,268 円

定期預金 △501,632,048 円

資金期末残高 775,652,220 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ア 現物寄附による有形固定資産の取得

図書 246,055 円

工具器具備品 864,000 円

合計 1,110,055 円

イ ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得

220,778,656 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、埼玉県からの派遣職員に係る
8,109,478 円が含まれています。

4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5 重要な後発事象

該当する事項はありません。

6 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しています。未収債権等に係る信用リスクは、債権管理規程等に沿って軽減を図っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,277,284,268	1,277,284,268	—
(2) 未払金	(355,515,855)	(355,515,855)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	20,568,096,762	127,337,122	0	20,695,433,884	9,481,420,610	445,469,244	0	0	0	11,214,013,274	
	構築物	6,663,600	0	0	6,663,600	1,413,793	446,461	0	0	0	5,249,807	
	工具器具備品	106,549,755	0	0	106,549,755	67,471,022	19,543,813	0	0	0	39,078,733	
	計	20,681,310,117	127,337,122	0	20,808,647,239	9,550,305,425	465,459,518	0	0	0	11,258,341,814	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	1,255,169,540	0	0	1,255,169,540	394,975,289	48,459,502	0	0	0	860,194,251	
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	8,281,172	0	0	0	0	1	
	工具器具備品	416,508,121	67,665,929	0	484,174,050	279,054,648	62,634,240	0	0	0	205,119,402	
	図書	327,427,257	8,705,852	866,024	335,267,085	0	0	0	0	0	335,267,085	
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	3,013,499	0	0	0	0	1	
	リース資産	294,800,760	220,778,656	122,029,945	393,549,471	88,845,057	60,605,940	0	0	0	304,704,414	(注)
	計	2,305,200,351	297,150,437	122,895,969	2,479,454,819	774,169,665	171,699,682	0	0	0	1,705,285,154	
非償却資産	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000	
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000	
	建設仮勘定	3,996,000	7,698,240	942,840	10,751,400	0	0	0	0	0	10,751,400	
	計	4,768,968,000	7,698,240	942,840	4,775,723,400	0	0	0	0	0	4,775,723,400	
有形固定資産 合計	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000	
	建物	20,568,096,762	127,337,122	0	20,695,433,884	9,481,420,610	445,469,244	0	0	0	11,214,013,274	
	構築物	1,261,833,140	0	0	1,261,833,140	396,389,082	48,905,963	0	0	0	865,444,058	
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	8,281,172	0	0	0	0	1	
	工具器具備品	523,057,876	67,665,929	0	590,723,805	346,525,670	82,178,053	0	0	0	244,198,135	
	図書	327,427,257	8,705,852	866,024	335,267,085	0	0	0	0	0	335,267,085	
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000	
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	3,013,499	0	0	0	0	1	
	建設仮勘定	3,996,000	7,698,240	942,840	10,751,400	0	0	0	0	0	10,751,400	
	リース資産	294,800,760	220,778,656	122,029,945	393,549,471	88,845,057	60,605,940	0	0	0	304,704,414	(注)
	計	27,755,478,468	432,185,799	123,838,809	28,063,825,458	10,324,475,090	637,159,200	0	0	0	17,739,350,368	
無形固定資産	電話加入権	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	0	68,000	
	計	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	0	68,000	
投資その他の 資産	長期前払費用	0	4,774,260	2,387,130	2,387,130	0	0	0	0	0	2,387,130	
	敷金及び保証金	60,000	0	0	60,000	0	0	0	0	0	60,000	
	その他投資	14,610	0	0	14,610	0	0	0	0	0	14,610	
	計	74,610	4,774,260	2,387,130	2,461,740	0	0	0	0	0	2,461,740	

(注)リース資産の当期増加額のうち主なものは、情報システム成機器199,582,144円です。

リース資産の当期減少額は、リース期間満了によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(薬品)	1,956,647	436,689	0	321,920	0	2,071,416	
貯蔵品(郵券)	250,165	2,377,076	0	2,335,831	0	291,410	
計	2,206,812	2,813,765	0	2,657,751	0	2,362,826	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)－1 引当金の明細
該当事項はありません。

(6)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	24,534,298,800	0	0	24,534,298,800	
	計	24,534,298,800	0	0	24,534,298,800	
資本剰余金	施設費	736,303,380	127,337,122	0	863,640,502	建物の改修
	地方公共団体からの譲与	22,990,000	0	0	22,990,000	
	目的積立金	245,327,745	0	0	245,327,745	
	損益外除売却差額相当額	△ 92,519,808	0	0	△ 92,519,808	
	計	912,101,317	127,337,122	0	1,039,438,439	
	損益外減価償却累計額	△ 9,084,845,907	△ 465,459,518	0	△ 9,550,305,425	建物・備品の償却
	差引計	△ 8,172,744,590	△ 338,122,396	0	△ 8,510,866,986	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	0	259,927,651	0	259,927,651	(注)
前中期目標期間繰越積立金	519,375,243	0	107,572,906	411,802,337	(注)
計	519,375,243	259,927,651	107,572,906	671,729,988	

(注) 当期増加額は、平成28年度の利益処分によるものです。

当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用の発生及び資産の取得によるものです。

(10)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び 事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	教育研究の質 の向上に資す る事業展開	学内システム の強化・見直し	安心して学べ る環境の整備	情報センターの 充実強化	本学独自の 修学支援制度	計
教育経費	9,219,496		11,038,047		152,430	20,409,973
消耗品費	89,833		2,333,258			2,423,091
備品費	359,890		762,654			1,122,544
印刷製本費	187,833					187,833
通信運搬費			1,123			1,123
修繕費			7,941,012			7,941,012
報酬・委託・手数料	8,581,940					8,581,940
奨学費					152,430	152,430
研究経費	1,128,030		1,565,000			2,693,030
消耗品費	196,628					196,628
印刷製本費	95,429					95,429
旅費交通費	26,692					26,692
通信運搬費	6,909					6,909
賃借料	4,800					4,800
修繕費			1,565,000			1,565,000
報酬・委託・手数料	797,572					797,572
教育研究支援経費	9,451,789		1,565,000	23,298,862		34,315,651
消耗品費	1,063,916					1,063,916
備品費				546,480		546,480
水道光熱費	654,571					654,571
旅費交通費	1,087,100					1,087,100
通信運搬費	13,666					13,666
賃借料	5,589,120			22,752,382		28,341,502
修繕費	53,390		1,565,000			1,618,390
損害保険料	20,000					20,000
諸会費	160,000					160,000
会議費	8,640					8,640
報酬・委託・手数料	801,386					801,386
一般管理費	7,207,790	35,121,460	7,825,002			50,154,252
消耗品費	3,366,704					3,366,704
印刷製本費	320,760					320,760
旅費交通費	390					390
賃借料	199,800	3,831,408				4,031,208
保守費		4,195,552				4,195,552
修繕費			7,825,002			7,825,002
広告宣伝費	3,320,136					3,320,136
報酬・委託・手数料		27,094,500				27,094,500
計	27,007,105	35,121,460	21,993,049	23,298,862	152,430	107,572,906

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	0	1,971,284,000	1,874,842,995	59,029,830	0	1,933,872,825	37,411,175
計	0	1,971,284,000	1,874,842,995	59,029,830	0	1,933,872,825	37,411,175

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準	1,763,111,170	1,763,111,170
費用進行基準	111,731,825	111,731,825
計	1,874,842,995	1,874,842,995

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	169,361,280	6,755,400	127,337,122	35,268,758	
合 計	169,361,280	6,755,400	127,337,122	35,268,758	

(12)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
厚労省 老人保健健 康増進等事 業	6,548,000	0	0	0	0	6,548,000	
埼玉県 認定看護師 教育機関 支援事業	2,940,000	0	0	0	0	2,940,000	
埼玉県 産学連携 研究開発 プロジェクト	27,323,367	0	3,772,319	0	0	23,551,048	
合 計	36,811,367	0	3,772,319	0	0	33,039,048	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	常勤	58,375,393	4	6,000,000	1
	非常勤	1,925,306	4	0	0
	計	60,300,699	8	6,000,000	1
教職員	常勤	1,593,135,311	194	105,731,825	18
	非常勤	178,719,143	151	0	0
	計	1,771,854,454	345	105,731,825	18
合計	常勤	1,651,510,704	198	111,731,825	19
	非常勤	180,644,449	155	0	0
	計	1,832,155,153	353	111,731,825	19

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

理事長に対する報酬については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。
副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」に基づいています。

②退職手当

理事長に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。
副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」及び「公立大学法人埼玉県立大学非常勤職員給与基準」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

3 支給人数は、報酬又は給与は年間平均支給人数で、退職給付は年間支給人数で記載しています。

4 本表の支給額欄には、法定福利費は含んでおりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		62,629,232	
備品費		6,160,423	
印刷製本費		12,084,460	
水道光熱費		28,996,842	
旅費交通費		14,396,899	
通信運搬費		7,676,116	
賃借料		3,234,056	
保守費		42,303,120	
修繕費		8,465,562	
損害保険料		44,660	
諸会費		3,053,548	
会議費		240,428	
報酬・委託・手数料		70,816,920	
銀行手数料		3,824	
奨学費		49,479,180	
減価償却費		60,791,999	
雑費		<u>19,080</u>	370,396,349
研究経費			
消耗品費		21,278,220	
備品費		12,907,077	
印刷製本費		2,917,745	
水道光熱費		9,663,284	
旅費交通費		1,384,314	
通信運搬費		701,121	
賃借料		250,426	
保守費		11,993,515	
修繕費		1,684,720	
諸会費		3,982,225	
会議費		20,447	
報酬・委託・手数料		21,539,679	
銀行手数料		22,017	
減価償却費		12,632,575	
雑費		<u>600</u>	100,977,965
教育研究支援経費			
消耗品費		14,954,307	
備品費		785,052	
印刷製本費		150,960	
水道光熱費		10,317,855	
旅費交通費		1,449,403	
通信運搬費		46,471	
賃借料		28,394,702	
保守費		14,711,403	
修繕費		1,738,110	
損害保険料		20,000	
諸会費		528,730	
会議費		60,114	
報酬・委託・手数料		28,944,330	
減価償却費		<u>5,421,547</u>	107,522,984
受託研究費等			2,818,319
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	41,761,736		
賞与	16,613,657		
退職給付費用	6,000,000		
法定福利費	<u>5,996,176</u>	70,371,569	
非常勤役員人件費			
報酬	<u>1,925,306</u>	<u>1,925,306</u>	72,296,875

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,004,363,081		
賞与	362,349,117		
退職給付費用	105,137,839		
法定福利費	<u>208,459,499</u>	1,680,309,536	
非常勤教員人件費			
給料	49,193,807		
法定福利費	<u>1,207,656</u>	50,401,463	
臨時教員人件費			
賃金	23,906,503		
法定福利費	<u>948,638</u>	<u>24,855,141</u>	1,755,566,140
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	172,640,863		
賞与	53,782,250		
退職給付費用	593,986		
法定福利費	<u>34,254,633</u>	261,271,732	
非常勤職員人件費			
給料	80,990,756		
法定福利費	<u>10,501,672</u>	91,492,428	
臨時職員人件費			
賃金	24,628,077		
法定福利費	<u>812,630</u>	<u>25,440,707</u>	378,204,867
一般管理費			
消耗品費		16,487,412	
備品費		1,166,093	
印刷製本費		6,395,647	
水道光熱費		48,316,396	
旅費交通費		1,522,065	
通信運搬費		4,798,268	
賃借料		1,126,248	
車両燃料費		42,204	
福利厚生費		2,984,562	
保守費		142,675,202	
修繕費		43,989,410	
損害保険料		4,161,340	
広告宣伝費		3,990,384	
諸会費		2,821,550	
会議費		115,500	
報酬・委託・手数料		58,176,039	
銀行手数料		433,293	
租税公課		1,616,900	
減価償却費		92,853,561	
雑費		14,916	
交際費		<u>250,534</u>	433,937,524

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
全学	6,492,255	153	うち現物寄附 1,110,055円 127件
合計	6,492,255	153	

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	0	1,180,000	1,180,000	0
合計	0	1,180,000	1,180,000	0

(18) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	0	1,919,004	1,919,004	0
合計	0	1,919,004	1,919,004	0

(19) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
基盤研究(A)	(510,000) 153,000	1	
基盤研究(B)	(2,460,000) 738,000	15	
基盤研究(C)	(43,455,000) 13,031,500	54	
挑戦的萌芽研究	(4,576,000) 1,372,800	8	
若手研究(B)	(12,290,184) 3,680,121	15	
研究活動 スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
厚生労働科学 研究費補助金	(16,824,141) 594,000	7	
合計	(81,215,325) 19,899,421	101	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額及び共同研究者への分配金については、外数で括弧内に記載しています。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区分	残高	備考
普通預金	775,652,220	
定期預金	501,632,048	
計	1,277,284,268	

② 未払金

(単位:円)

区分	残高	備考
人件費	111,212,123	
業務費	62,399,069	
一般管理費	94,798,903	
資産	86,658,587	
その他	447,173	
計	355,515,855	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区分	残高	備考
構築物	860,194,251	
機械装置	1	
工具器具備品	770,452	
図書	257,409,970	
計	1,118,374,674	